



平成 27 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 本 卓 司
(コード:5105 東証第一部)

(修正)3月30日付当社発表資料内容の一部修正について

昨日、当社より発表いたしました資料内に記載した情報について、一部修正を行ないます。速やかにご連絡申しあげますとともに、発表後の修正につきお詫び申しあげます。

記

当該発表日時 2015年3月30日(月)15:30

当該発表資料 大臣認定不適合が判明した当社製免震ゴムの
納入先建築物における「満たすべき安全性」の確認について

情報訂正箇所 下記記載内容について、〈別添〉のとおり修正いたします。
① 発表資料 3/3ページ
「震度6強から7程度の最大級の地震で検証」記載の一部
（「上部構造の変形」の数値）

情報修正経緯 当社は、大臣認定不適合が判明した当社製免震ゴムについて、納入先の建築物における「満たすべき安全性」を30日付で国土交通省に報告を行ない、その内容について公表を行ないました。
今回、当社が昨日提出・公表した資料のうち一部に数値の取り違えがあり、本日、国土交通省より頂戴した見解に基づき修正するものですが、これらの修正数値に照らしても、55物件全ての建築物が、震度6強から7程度の地震に対して倒壊するおそれはないという確認をいただいています。

以 上

本件に関するお問合せ先

報道機関、アナリスト・機関投資家様からのお問合せ

東洋ゴム工業株式会社 広報企画部
大阪 TEL.06-6441-8803／東京 TEL.03-5822-6621

<別添>

「満たすべき安全性」の検証結果 一部修正について

○震度6強から7程度の最大級の地震で検証

【修正前】

非公表物件	免震層の変形※ ¹	上部構造の変形※ ²
②-1	99.6%	1/248
②-2	90.4%	合※ ³
②-3	88.3%	1/219
②-4	83.2%	合※ ³
②-5	82.4%	合※ ³
②-6	80.3%	合※ ³
②-7	78.4%	合※ ³
②-8	77.8%	1/376
②-9	77.3%	合※ ³
②-10	76.4%	合※ ³
②-11	73.4%	1/222
②-12	71.9%	1/201
②-13	67.5%	合※ ³
②-14	66.7%	合※ ³
②-15	64.8%	1/4714
②-16	64.8%	1/4714
②-17	63.6%	合※ ³
②-18	63.3%	合※ ³
②-19	63.3%	合※ ³
②-20	61.8%	合※ ³
②-21	61.6%	合※ ³
②-22	61.1%	合※ ³
②-23	60.7%	合※ ³
②-24	60.7%	合※ ³
②-25	60.1%	1/275
②-26	59.5%	合※ ³
②-27	59.1%	合※ ³
②-28	58.2%	合※ ³
②-29	57.3%	合※ ³
②-30	57.1%	合※ ³
②-31	55.4%	合※ ³
②-32	53.3%	合※ ³
②-33	52.6%	1/265
②-34	50.6%	1/157
②-35	48.0%	合※ ³
②-36	47.4%	1/880
②-37	42.6%	合※ ³
②-38	30.8%	合※ ³

【修正後】

非公表物件	免震層の変形※ ¹	上部構造の変形※ ²
②-1	99.6%	1/248
②-2	90.4%	合※ ³
②-3	88.3%	1/219
②-4	83.2%	合※ ³
②-5	82.4%	合※ ³
②-6	80.3%	合※ ³
②-7	78.4%	合※ ³
②-8	77.8%	1/376
②-9	77.3%	合※ ³
②-10	76.4%	合※ ³
②-11	73.4%	1/222
②-12	71.9%	1/201
②-13	67.5%	合※ ³
②-14	66.7%	合※ ³
②-15	64.8%	1/4714
②-16	64.8%	1/4714
②-17	63.6%	合※ ³
②-18	63.3%	合※ ³
②-19	63.3%	合※ ³
②-20	61.8%	合※ ³
②-21	61.6%	合※ ³
②-22	61.1%	合※ ³
②-23	60.7%	合※ ³
②-24	60.7%	合※ ³
②-25	60.1%	1/275
②-26	59.5%	合※ ³
②-27	59.1%	合※ ³
②-28	58.2%	合※ ³
②-29	57.3%	合※ ³
②-30	57.1%	合※ ³
②-31	55.4%	合※ ³
②-32	53.3%	合※ ³
②-33	52.6%	1/265
②-34	50.6%	1/151
②-35	48.0%	合※ ³
②-36	47.4%	1/880
②-37	42.6%	合※ ³
②-38	30.8%	合※ ³

※下線部が修正箇所です。

※1 震度 6 強から 7 程度の最大級の地震に対する免震層の変形量 (％)
建築物の壁と擁壁との間の距離

※2 震度 6 強から 7 程度の最大級の地震に対する建築物の各階の傾きのうち最大のもの

※3 当初設計との比較等により 1/100 以下となるが、今回は、上部構造の変形量を直接求めずに略算で計算したため、合否のみを判定。

以上